南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　23　年　6　月　13　日作成

事務事業名	甲西地区区長会運営事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	市民部
		所属課室	甲西窓口サービスセンター
		所属担当	
		単位番号	4152
		課長名	古屋芳雄
		担当者名	米山すず子
基本政策	基本計画体系 I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01 / 名称 一般 / 款 02 / 項 01 / 目 12 / 細目 02 / 細々目 09
政策	02 地域ネットワークの充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金
施策	03 地域コミュニティ活動への支援		
事業期間	☑ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度　年度) ☐ 期間限定複数年度 (　～　年度)	法令根拠	

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

区長会の運営をスムーズにし行政との連携を円滑に進めるために、自治会に関係深い環境や防災に関係した県外研修を行う。
22年度からは、職員は同行せず自主的に研修を行った。

事業費の主な内訳　(22年度)

項目 (細節)	金額 (千円)	項目 (細節)	金額 (千円)
		計	0

1　現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	住みやすく安全な環境づくりの為の研修会の実施
23年度活動予定	住みやすく安全な環境づくりの為の研修会の実施

② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

①区長
②職員

③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)

①地域の活性化を図る
②自治体と住民の連携したまちづくり

④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)

コミュニティの活性化

⇒

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	参加人数	人
イ		
ウ		

⇒

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	区長	人
イ		
ウ		

⇒

⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	地域が連携を取れていると感ずる区長	人
イ	地域が連携を取れていると感ずる市民	人
ウ		

⇒

⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	安全でコミュニティが活発で住みやすいと感ずる市民	人
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終　年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	27	0	0	0	0	0	0
		事業費計 (A)	千円	27	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	72	
		人件費計 (B)	千円	321	321	285	285	285	285	0
	(A)+(B)		千円	348	321	285	285	285	285	0
活動指標		ア	人	15.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	人							
		イ	人							
		ウ								
上位成果指標		ア	人							
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前より毎年行われていた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	自治会未加入世帯の増加
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか？	職員が一緒に研修を受けると問題が共有でき、活動がスムーズになる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒[内容↓]　☐ 取り組みしていない ⇒[理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	22年度から、自主的に研修を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	区長会研修を自主的に行った。

事務事業名	甲西地区区長会運営事業	所属部	市民部	所属課	甲西窓口サービスセンター

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☑ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒［理由↓］ 行政と地域が一つの事を学ぶことで目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒［理由↓］ 行政と地域は、連携が必要であり民間に委ねることはそぐわない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒［理由↓］ これからは、これまで以上に地域コミュニティは重要になっていくので維持していかなければならない。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒［理由↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒［理由↓］ 22年度には区長会で自主研修を行った。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒［理由と具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒［理由↓］ ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☑ 影響なし ☐ 影響あり ⇒［理由と影響の内容↓］ ☑ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒［理由↓］
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒［理由・具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒［理由↓］ 22年度から、自主的に研修を行っている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒［理由・具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒［理由↓］ 22年度から、職員は参加していない。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☑ 見直し余地がある ⇒［理由・具体案↓］ ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒［理由↓］ 地域と連携を図る目的で区長さんとの研修を行っているが、他の地区は、どこも同様な研修を行っているわけではない

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	身近な問題で県外研修を行ってきたが今後は、他地区のとの情報交換の場と出来ないか。
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☑ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☐ 成果向上（有効性④の結果）
☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）
☐ 公平性改善(公平性⑨の結果)
☐ 現状維持（全評価項目で適切）

(2) 改革改善案について

①
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準＼コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	対象外
コスト削減優先度評価結果	対象外